



2023年9月14日

各位

会 社 名 株式会社フューチャーリンクネットワーク
代 表 者 名 代表取締役 石井 丈晴
(コード番号：9241 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役経営統括部長 中川 拓哉
(TEL.047-495-0525)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年10月13日に公表いたしました2023年8月期（2022年9月1日～2023年8月31日）の通期連結業績予想を、以下のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 2023年8月期通期連結業績予想の修正（2022年9月1日～2023年8月31日）

(単位：百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	1,500	11	11	8	9.76
今回修正予想（B）	1,384	△69	△71	△68	△82.56
増減額（B - A）	△115	△80	△83	△76	-
増減率（%）	△7.7%	-	-	-	-
（参考）前期実績 （2022年8月期）	1,254	△54	△56	△71	△87.33

※当社は2023年8月期より子会社「株式会社公共BPO」を連結の範囲に含め、連結決算に移行しております。

2. 2023年8月期通期セグメント別売上高予想値の修正（2022年9月1日～2023年8月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高 地域情報流通事業	売上高 公共ソリューション事業	合計
前回発表予想（A）	818	681	1,500
今回修正予想（B）	725	658	1,384
増減額（B－A）	△92	△22	△115
増減率（％）	△11.2％	△3.2％	△7.7％
（参考）前期実績 （2022年8月期）	643	610	1,254

3. 修正の理由

当社は「地域活性化を継続的かつ発展的事業の形で実現することで、社会に貢献する。」を企業理念に掲げ、地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を基盤とし「地域情報流通事業」、
「公共ソリューション事業」の2つの事業セグメントを展開しています。

今回、連結売上高において、「地域情報流通事業」は725百万円となり計画比11.2%減少、「公共ソリューション事業」は658百万円となり計画比3.2%減少となったことにより、連結売上高が当初予想よりも7.7%下回る見込みとなったため、業績予想の修正を行うこととなりました。

また、販管費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の抑制等可能な削減を行ったものの、事業の成長に向けて地域情報プラットフォームの拡大・開発のための人件費への積極的な投資のほか、円安を含む物価高騰によるソフトウェア・サーバー費用の増加等により、当初予想より1.1%増加となりました。そのため、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに当初予想よりも下回る見込みとなり、業績予想を修正いたします。

<地域情報流通事業>

当社の地域情報流通事業は、地域情報プラットフォーム「まいぷれ」を通じて地域の中小事業者・店舗に向けて情報発信・マーケティング支援を通じたサブスクリプション型の経営支援サービスを提供し、月間経常収益（MRR）となるまいぷれ関連売上と、主に当社直営地域以外における「地域情報プラットフォームまいぷれ」の全国各地域の運営パートナーから頂くパートナー加盟料及びロイヤルティ収益で構成されています。

第3四半期決算でも報告の通り、パートナーの新規加盟契約が復調したものの、通期で28件契約となり当初予想の32件には届かず予想を下回りました。また、プラットフォームの価値向上施策として販売をスタートした「まるまるおまかせプラン」により直営地域のプラットフォーム利用料の

平均単価は6,000円を超え計画の5,870円を上回る結果となりましたが、全体的な新規契約件数の計画値には届かず、その結果として2023年8月期の売上に影響が出る見込みであります。

<公共ソリューション事業>

当社の公共ソリューション事業における主要売上は、ふるさと納税売上、公共案件売上、まいぶれポイント売上となりますが、ふるさと納税売上は、売上が年末にピークを迎える第2四半期までは想定よりも計画を下回ったものの、第3四半期以降寄付ペースが例年よりも上回り、想定よりも売上が増加する見込みとなりました。一方で、公共案件売上では、当初計画をしていた大型の受託案件が獲得することが出来ず、売上及び原価が減少する見込みとなりました。その結果として2023年8月期の売上に影響が出る見込みであります。

<営業損失>

売上高の減少により売上総利益が計画よりも70百万円減少し、販管費は計画比10百万円増加したことにより、営業損失は69百万円の見込みとなりました。

<経常損失>

営業利益予想の修正に加え、営業外収入と営業外費用を考慮した結果、経常損失は△71百万円の見込みとなりました。

<親会社株主に帰属する当期純損失>

経常利益予想の修正に加え、法人税等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円の見込みとなりました。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等様々な要因によって異なる場合があります。

以 上